

(様式第3号)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテ ゴリ	非 該 当	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (順などの取得証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
人 権 ・ 労 働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、女性管理職を積極的に登用している。(働き方改革に取り組み、女性職員の昇進等)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7			
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・研修会の実施。 ・今後、規約内にハラスメントに係る内容を盛り込む。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1			
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・長時間労働は正のため、業務の効率化を図っている。 ・担当業務量の平準化。									8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・当所では外国人労働者の雇用はない。 ・職員各々が、外国人雇用に関する基本的な知識をえている。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・職員の感染防止のため、感染対策を徹底している。 ・空調管理により労働環境の平準化を行っている。 ・その他作業時は、組織的に安全管理を徹底している。				3				8									
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・ワークライフバランスを心掛け、有給、特別休暇を計画的に取得しやすい環境づくりを実施している。 ・また、定期ミーティングの開催で不安を取り除くよう、メンタル面のケアにも努めている。				3													
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が十分に活躍できる環境を整備し、役職員一丸となって業務にあたっている。				5.1 5.5				8.5	10.2 10.3								
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・定期的に、職務や階層別の研修体系を整備し実施している。				4	5.5			8	9								
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・最新の労働法等に準じた就業体制である。					5.5			8.5	10.2 10.3								
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	【目標】 ・2021年、2022年と健康経営優良法人(中小規模法人部門)の認定を受けている。今後も継続していく。				3				8									
環 境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・日常的に廃棄物の分別を行い、適切な処理を行っている。また、書類は保存期間ごとに管理し、期間終了後に適切な処分を行っている。										11.6 12.4		14.1					
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・毎月初に、テナントを含む会館の電気使用量の確認している。							7.3				13						
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・クールビズ、ウォームビズを実施し省エネ活動に取り組んでいる。 ・温度設定により、空調を利用せず窓の開閉を実施。 ・公用車で移動を減らし、自転車や徒歩を進めている。							7.2 7.3			12.4 13.3							
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害化学物質は使用していない。			3.9				6.3			11.6 12.4							
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・事業活動上、該当しない。							6.6						15				
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・インクカートリッジの再利用、再生トナーを利用している。 ・再生紙のコピー用紙利用。 ・会食時、再利用可能なマイ箸の使用を推進している。 ・古着回収事業の実施。											12.5		14.1				
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・事業活動上、該当しない。							6.4 6.6										

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・事業活動上、該当しない。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・事業活動上、該当しない。												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】 ・今後、会館に設置を検討していく。							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・事業活動上、該当しない。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則内に賞罰を設置し、職員へ周知すると共に警鐘を促し、防止している。 ・日本商工会議所などでのコンプライアンス研修会へ参加し、定期的に意識づけを行っている。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・職員教育の徹底。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・画像や情報等の出典引用元の明記をしている。 事業者からの相談等には、専門家によるアドバイスを求めるようにしている。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報保護規程を設置しルールの遵守と職員への周知理解を徹底している。 ・シュレッター等の裁断機を設置する他、機密性の高い書類は専門業者による廃棄方法を利用している。 ・PCIは所内でパスワード管理をし、所外へのデータの持ち出しを禁じている。 ・管理文書は施錠を行っている。 ・セミナーや相談会の参加申込書には個人情報の管理規則を掲載し、そのルールを遵守している。 ・IPAセキュリティアクション☆を取得している。 ・知りえた個人情報は厳重に管理している。																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・事業活動上、該当しない。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・事業活動上、該当しない。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・情報漏えい賠償、サイバーリスク保険に加入している。			3.9									12.4					
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・会員へのサービス向上のための仕組みづくりを共有会議を通じて意見交流を行っている。 ・各種研修会に積極的に参加している。 【予定】職員のスキルアップに資する社内研修会を実施。									9								
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・事業活動上、該当しない。						6						12	13	14	15		
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・商工会議所法の目的となっている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・事業活動を行う上で、地域事業者の持続的発展のために努め対応している。				4					9		11	12		14	15		17
33	地域貢献・社会貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・フードドライブの実施 ・災害時の寄付やボランティア活動 ・各種イベント事業の実施 ・古着回収事業 ・外資、古切手回収 ・アルミ缶、ペットボトル回収				4							11			14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している	チャレンジ	・地域資源を活用した事業展開をしている。 ・地域の商品や物産展・展示会等でPR・出店している。								8	9		11	12	13				
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・ビジョン、活動理念、行動指針を共有している。 ・役員、管理職が全体会議を通じ全職員に意識づけをしている。								8	9								17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・倫理規程を設置し、適宜、コンプライアンスの重要性を職員に対し徹底している。																16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・管理職がその責務をおい、環境を整備している。																16	
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・職員の職務それぞれの影響を把握し、適切な対応に努めている。																16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・役員、管理職がリスクマネジメントを認識し、環境を整備する。																16	
40		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】 当所が、社会の中でどのような社会的責任を担っているのかを認識し、職員に対しCSRの意義と意識づけにより信頼獲得と企業価値を高める。																16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】 県が認定する事業継続力強化計画を策定する。									9		11		13 13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・事業活動上、該当しない。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。） ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）
--